

第2期 只見町総合戦略

令和2年3月

福島県南会津郡只見町

目 次

第1章 只見町総合戦略の基本的な考え方	3
1. 総合戦略の趣旨	3
2. 総合戦略の位置づけ	3
3. 総合戦略の対象期間	3
4. 総合戦略の策定及び検証体制	4
第2章 基本目標と施策の体系	5
1. 基本目標	5
2. 施策の体系	6
第3章 具体的施策と評価指標	7
1. 基本目標1「魅力的で安定した仕事をつくる」	7
2. 基本目標2「新しい人の流れをつくる」	9
3. 基本目標3「若い世代の希望をかなえる社会をつくる」	11
4. 基本目標4「暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる」	13

第1章 只見町総合戦略の基本的な考え方

1. 総合戦略の趣旨

急速な少子高齢化の進行に対応し、人口減少の歯止めと東京圏への人口の過度な集中を是正するとともに、将来にわたり活力ある地域・社会を維持するため、平成26年(2014年)9月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。まち・ひと・しごと創生法には、国のまち・ひと・しごと長期ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、地方でも地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定に努めることとされています。

本町においても、少子高齢化に加え、若者の流出により、更なる人口減少が予測されています。このまま人口減少・少子高齢化が抑制されなければ、学校の統廃合や町内消費の落ち込みによる地域経済の縮小、社会保障費の増大など様々な形で生活に影響を及ぼすことが予想されます。

人口減少・少子高齢化の進行は、只見町の存続に関わる重大な問題です。現在、大学・専門学校等の進学先が近隣に無いことや就職先が限られていることなどが原因で流出する若者を、Uターン等により町内に定住できるような環境づくりを進め、若者の減少に歯止めをかけていかなくってはなりません。

このように、本町が抱える様々な問題に対し、人口減少と少子高齢化対策事業に戦略的に取り組むため「第2期只見町総合戦略」を策定します。

2. 総合戦略の位置づけ

本計画は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、第七次只見町振興計画との整合性を図りながら、只見町人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に合った今後6カ年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた実行計画として位置づけます。

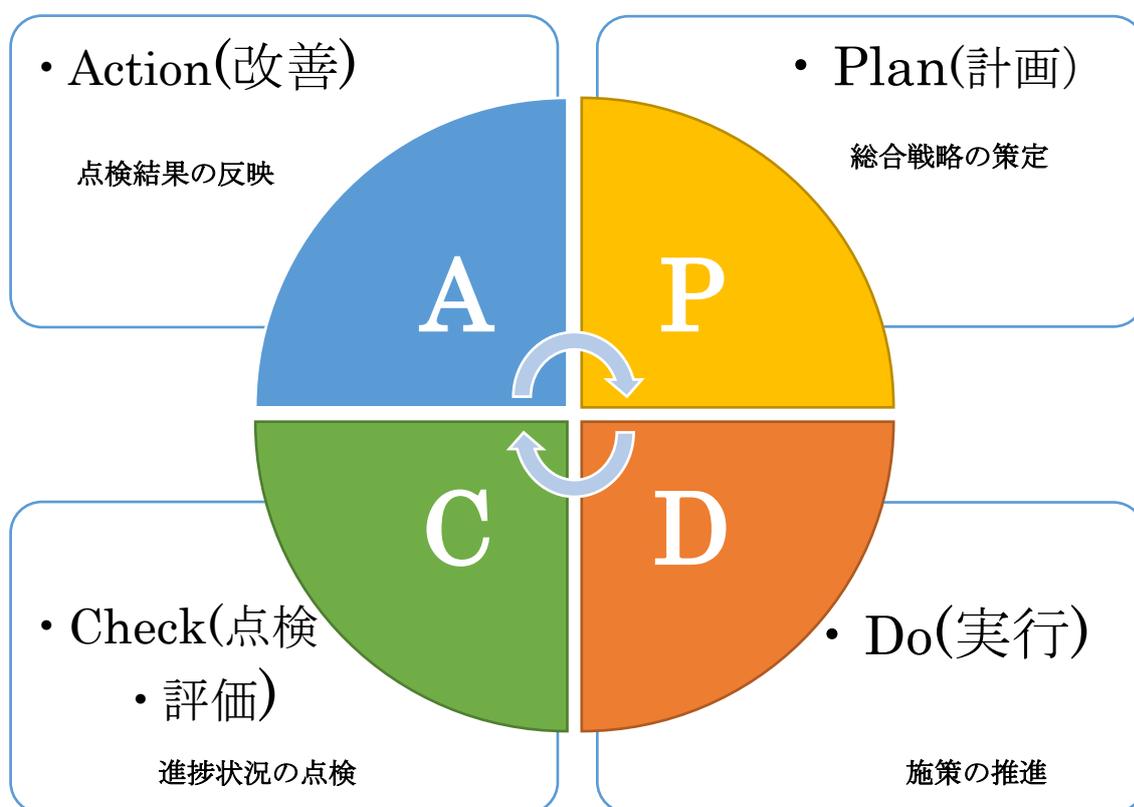
3. 総合戦略の対象期間

対象期間は、第七次只見町振興計画の終期に合わせ、令和2年度(2020年度)から令和7年度(2026年度)までの6カ年とします。

4、総合戦略の策定及び検証体制

本計画は、全庁的な施策の推進を図る「只見町まち・ひと・しごと創生推進本部」が、有識者により構成される「只見町総合戦略検証委員会」の意見及び町民アンケートによる町民の意向を踏まえ策定しました。

また、本計画の実施にあたっては、PDCA サイクルを確立し、「只見町まち・ひと・しごと創生推進本部」において進行管理し、「只見町総合戦略検証委員会」において効果検証を行います。



第2章 基本目標と施策の体系

1. 基本目標

本計画を推進するにあたり、本町の現状と課題を分析した人口ビジョンにより、以下の4つの基本目標を設定します。

基本目標 1	魅力的で安定した仕事をつくる
基本目標 2	新しい人の流れをつくる
基本目標 3	若い世代の希望をかなえる社会をつくる
基本目標 4	暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる

【現状課題と今後の方向性】

項目	現状課題	今後の方向性
総人口	人口は全ての区分において減少傾向にある。割合で見ると、老年人口比が増加し、生産年齢人口比が減少している。老年人口の割合が一番多く、超高齢化社会となっている。社会保障費の増加や地域の担い手の減少など、地域に及ぼす影響が課題となっている。	町の活力を維持するため、地域の担い手となる生産年齢人口の増加を図る施策を行う。 町外人材や町外資本を積極的に活用した新たなビジネスモデルの展開や働く場所の確保、起業・事業継承への積極的な支援を実施する。
自然動態	自然動態は減少し続けている。高齢者の割合が多いことから、死亡数は今後も増加していく。出生数は減少しており、合計特殊出生率も1.58と減少傾向にある。要因として、15歳から49歳の女性の人口が少ないことが考えられる。また、未婚率が男女とも上昇傾向にあり、結婚・出産・子育てへの支援が課題である。	年少人口、生産年齢人口の減少を抑制するため、結婚・出産を希望する若い世代が安心して出産・子育てができる環境を整備する。教育や医療の充実に重点的に取り組む。住環境の整備や公共交通サービスの提供など、生活基盤を確保し、安心・安全な暮らしを守る。
社会動態	社会動態は転出超過により減少し続けている。年代別では、進学や就職による20代前半の転出が顕著である。20代後半の転入が目立つが、転出を超える転入とはなっていない。	本町の魅力を発信し、関係人口・交流人口の増大を図る。若い世代の定着・還流を促すための支援や居住環境を積極的に整備する。移住希望者が定住しやすい受け入れ体制を構築する。 地域資源を活かした産業の振興や教育環境を整備し、持続可能な地域づくりを目指す。

2. 施策の体系

基本目標	施策
基本目標 1 魅力的で安定した仕事をつくる	1-1 雇用の場の創出
	1-2 担い手の育成
	1-3 地域資源を活かした産業振興
基本目標 2 新しい人の流れをつくる	2-1 地域の魅力発信
	2-2 関係人口・交流人口の拡大
	2-3 定住・二地域居住の推進
基本目標 3 若い世代の希望をかなえる社会をつくる	3-1 若者の定着・還流支援
	3-2 子育てと仕事の両立支援
	3-3 教育環境の充実
基本目標 4 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる	4-1 居住環境の整備
	4-2 公共交通体系の確保
	4-3 持続可能なまちづくり

第3章 具体的施策と評価指標

1. 基本目標1 魅力的で安定した仕事をつくる

町民アンケートによると、今後重点的に進めるべき人口減少対策として「働く場所の充実」が22.7%と最も多くなっています。

若い世代の人口流出を抑制するためにも、安定した雇用を生み出せるよう企業誘致や起業・既存企業への支援、新たな職業の創出など、若い世代が安心して働くことができる環境づくりに取り組めます。

町内の商工業や農林業も人口減少・高齢化により後継者を確保できない事業者も多く、担い手を育成・確保するための施策に取り組めます。

また、本町の豊かな自然、文化、歴史、民俗などの地域資源を活かした産業振興に取り組めます。

重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	就業者率	48.5%	50.0%

施策 1-1 雇用の場の創出

施策の概要	町内では雇用の場は増えてきているものの、若い世代を中心に、職業意識やライフスタイルの多様化による雇用のミスマッチが生じています。人材と企業のマッチング制度への取組みや安定した雇用を継続できるように企業への支援を行い、魅力ある多様な雇用の場の創出を図ります。また、企業の新分野への進出や新たな視点による事業拡大への支援を行い、町内の活性化を図ります。		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	合同就職説明会開催	1回/年 (H30)	3回/年
	起業(創業)件数	1件 (H27~R1)	5件 (R2~R7)
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致への取組み ○起業・創業支援の実施 ○地元への就職推進活動 ○経営安定化支援の実施 ○新たなビジネスモデルの導入支援 		

施策 1-2 担い手の育成			
施策の概要	生産年齢人口の減少と高齢化の進行により、様々な分野で労働力不足となっています。今後、既存事業の継承が困難となり、空き店舗の増加、サービスの低下、農業後継者不足による耕作放棄地の増加や農産物の生産量の減少等が懸念されます。事業継承や後継者の育成について対策をとるとともに、新規就農者への支援による農業後継者の確保、スマート農業の実践による作業等の効率化を図ります。また、産業間連携を図り、技術やノウハウを共有することで、新たな事業への参入や人材の共有・確保につながる取組みを推進します。		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	商工業事業所数	63事業所 (H28)	68事業所
	新規就農者数	5名 (H27~R1)	10名 (R2~R7)
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○町内外の人材を活用した事業継承支援 ○新規就農者の確保と農業後継者育成支援 ○商業後継者の育成・確保 ○産業間連携の推進による人材確保 ○スマート農業の実践による効率化 		

施策 1-3 地域資源を活かした産業振興			
施策の概要	本町の豊かな自然や文化、歴史、民俗などの資源を産業に活かす仕組みづくりを図ります。産品にストーリー性を持たせる高付加価値化や新たな地域ブランドの創出に積極的に取組みます。空き店舗などを利用したチャレンジショップの展開や消費動向のリサーチを行い販路開拓の拡大を実践します。地域課題をビジネスの手法で解決するコミュニティビジネスを形成し、雪を資源として活用する事業などの実施に努めます。		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	伝承産品商品数	31品 (R1)	35品
	空き店舗の活用	—	2店舗
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産品等の高付加価値化 ○空き店舗などを活用したチャレンジショップの設置 ○地域ブランドの創出 ○新たな販路開拓への取組み ○コミュニティビジネスの形成 		

2. 基本目標 2 新しい人の流れをつくる

町民アンケートによると、今後重要な人口減少対策として「移住希望者への情報提供のしくみづくり」が14.4%と一番多く回答されています。

本町は、「只見ユネスコエコパーク」に認定されるなど、自然と共生した暮らしに価値があると世界に認められています。そうした本町の魅力を広く発信し、移住後の生活がイメージできるような情報提供と体制づくりに取り組みます。併せて、町の情報発信のスキルアップを図ります。

JR 只見線と国道 289 号八十里越の開通を契機として、新たな広域観光連携や JR 只見線の観光路線化などに積極的に取組み、新たな人の流れをつくり、関係人口・交流人口の拡大を図ります。

大都市圏に暮らす経験豊富な人材を活用できるしくみの構築と受入体制の整備を図るとともに、中高生などの若い世代の交流を促進するため、高校への山村教育留学や教育旅行の推進などに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	社会増減数 (転入超過数)	7 人 (R1)	10 人
	観光入込客数	270,235 人 (H30)	300,000 人

施策 2-1 地域の魅力発信			
施策の概要	本町の人口減少を抑制するためには、社会動向による増を図っていかなくてはなりません。まずは、本町を知り興味を持ってもらうために、情報の発信強化に取り組みます。また、発信すべき情報の精査や情報発信の継続など、発信体制の構築を図ります。さらには、町外の人材を活用し、町内に情報発信に関するスキルを持った人材の育成を図ります。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	ホームページ閲覧数	165,643 件 (H30)	200,000 件
	SNS 投稿件数	54 件 (H30)	100 件
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ、SNS、映像を使った情報発信の強化 ○情報発信スキルを持つ人材の育成 ○地域おこし協力隊や地域おこし企業人などの町外人材の活用 		

施策 2-2 関係人口・交流人口の拡大			
施策の概要	<p>JR 只見線や国道 289 号八十里越の開通を契機ととらえ、新たな広域観光の枠組みを形成するとともに、只見駅周辺の整備と JR 只見線の観光路線化に取り組めます。受け入れ体制を強化するため、本町の魅力を伝えられる公認ガイドの育成や道の駅の早期整備を行います。訪問者のニーズを的確に捉え、ターゲットを定めた事業展開に努めます。若い世代の関係・交流人口を増やすため、教育旅行や合宿の受け入れ、只見高校への山村教育留学生の受け入れなどを積極的に進めます。</p>		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	教育旅行受入者数	9 3 5 人 (H30)	1, 2 0 0 人
	ガイド協会会員数	-	3 0 人
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○広域連携観光の推進 (越後・南会津街道観光) ○エコツーリズム・グリーンツーリズムの推進 ○公認ガイドの育成 ○JR 只見線の観光路線化の推進 ○道の駅の早期整備 ○山村教育留学の実施 ○教育旅行の推進 		

施策 2-3 定住・二地域居住の推進			
施策の概要	<p>田舎暮らしに興味がある方に、移住や二地域居住を進める事業を展開します。移住フェア等への積極的な参加と定住ガイドブックの内容充実による情報発信に努め、大都市圏からの移住希望者への支援をします。移住コーディネーターを設置し、相談体制を強化します。移住体験ツアーの開催やお試し体験住宅を活用した移住体験プログラムを実施するとともに、空き家バンクへの登録数を増やし、移住希望者の利活用を促進します。また、空き地バンクを創設し、宅地の有効活用を図ります。</p>		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	転入者数	1 4 0 人 (H30)	2 0 0 人
	空き家バンク登録数 (延べ)	9 件 (R1)	8 0 件
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○情報発信のしくみづくりと移住相談窓口の充実 ○大都市圏からの移住希望者への支援 ○移住コーディネーターの活用 ○移住体験ツアーの実施 ○空き家バンクの充実による利活用の促進 ○空き地バンクの創設による土地の有効活用 		

3. 基本目標 3 若い世代の希望をかなえる社会をつくる

本町の合計特殊出生率は 1.58 (H20～24) となっており、国や県の数値は上回っているものの減少傾向で推移しています。出生率を上昇させるには、若い世代の人口が増えなければなりません。進学や就職で本町を離れた若い世代の還流を図るため、積極的な U ターン対策に取り組みます。若者の交流事業や奨学金の返還支援などの経済的支援などにも取り組み、U ターン後の定着を促進します。

定着した若い世代が、安心して子どもを産み育てられるよう、子育て支援や充実した出産・子育てができる環境づくりに取り組みます。

また、子ども達が健やかに成長できるように、学校や企業と連携し、教育環境の整備や特色ある教育を実施することで、豊かな人間形成と学力の向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R 7)
	合計特殊出生率	1.58	1.91

施策 3-1 若者の定着・還流支援			
施策の概要	若者の流出を抑制し、若者が暮らしやすい地域をつくるための施策を展開します。若者同士がコミュニケーションを取るきっかけづくりとして青年交流事業を実施し、出会いの場を創出します。若い世代の定住や U ターンを増やすため、地域の魅力や産業を知る機会を作り、地元への就職を推進します。結婚・出産・子育てなど経済的負担を軽減するため、UI ターン促進助成や奨学金の返還支援を実施します。		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	青年交流事業開催数	1回/年 (R1)	3回/年
	奨学金返還支援利用者数 (延べ)	—	15人
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○青年交流事業の実施 ○奨学金返還支援の実施 ○地域の魅力や産業にふれる機会の創出 ○UI ターン等促進助成の実施 		

施策 3-2 子育てと仕事の両立支援			
施策の概要	町民アンケートによると、今後必要な雇用対策として「子育てと仕事の両立に対する支援」と回答した方が 15.4%となっています。若い世代はもとより、子育て世代の活躍を促すために、子育て世代包括支援センターを設置し、結婚・出産・育児までの切れ目のない支援を行います。保育サービスや放課後児童対策を充実させ、安心して働ける環境を作ります。また、柔軟な働き方の提案やワーク・ライフ・バランスの実践、男性の育児・介護への参加促進に取り組めます。		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	子育てしやすいと感じる人の割合	43.4% (R1)	60.0%
	保育所利用率	79.4% (R1)	84.1%
	子どもクラブ参加率	42.3% (R1)	50.0%
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援の実施 ○保育サービスの充実 ○放課後児童対策の充実 ○ワーク・ライフ・バランスの推進 ○柔軟な働き方の推進 ○男性の育児・介護への参加促進 		

施策 3-3 教育環境の充実			
施策の概要	町内の小中学校は全校ユネスコスクールとして、郷土学習や ESD に取り組んでおり、今後も特色ある教育を実施していきます。また、県立只見高校は地域に欠かせない教育機関であり、今後地域協働推進校となることから、地域課題の探究や高校振興対策などに連携して取り組みます。県内の大学や企業等と連携し、多様な学びの場の確保やキャリア教育を実施します。学力向上対策を行い、将来の町を担う人材の育成につなげる取り組みを推進します。		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値
	只見学検定合格者数 (延べ)	281人 (R1)	596人 (R7)
	ユネスコスクール加盟校数	4校 (R1)	5校 (R7)
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力的な教育環境の整備 ○多様な学びの場の確保 ○地域の高等学校との連携 ○大学・企業等との連携協定の締結 (産官学連携) ○学力向上支援対策の実施 ○中・高校生へのキャリア教育の実施 		

4. 基本目標 4 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる

町民アンケートでは、「只見に住み続けたい」と回答した人が 72.3%となっています。また、その理由として、26.1%が「住み慣れて愛着があるから」と回答しています。しかしながら、「転出したい」と回答した方も 14.7%おり、その理由として「生活するのが不便」や「雪が多く冬の生活が大変」と回答しています。

住み慣れた地域で安心安全に生活できるように、保健・医療・福祉サービスの包括ケアの充実に取り組みます。冬期間の生活が改善されるよう、計画的な道路整備の推進と除雪体制の維持に努めます。また、買い物や通院などに不便をきたすことのないよう、町民の交通手段の利便性の向上に取り組みます。

集落コミュニティの維持への支援や町民の健康づくり、多文化共生など、持続可能な地域づくりに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	定住意向(住み続けたいと思う人)の割合	72.3% (R1)	75.0%

施策 4-1 居住環境の整備			
施策の概要	住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進を図ります。住宅対策として、老朽化した町営住宅の改修や新たな整備を行います。近年大きな災害の発生が起きており、災害の防止はもちろんのこと、発生後の対策や支援体制の充実を図ります。高齢化が進行する本町においては、冬の除排雪が重要課題であり、支援体制の充実と閉じこもりがちな冬の生活を楽しめる取組を推進します。		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	除雪支援保険登録事業者数	54事業者 (R1)	55事業者
	町営住宅戸数	122戸 (H30)	140戸
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアシステムの推進 ○町営住宅の整備促進 ○災害対策の充実 ○除排雪体制の充実 ○雪に負けない地域づくりの実践 		

施策 4-2 公共交通体系の確保			
施策の概要	<p>高齢化の進行により、移動手段を持たない人が増えています。デマンドタクシーをはじめとした多目的交通の利便性の向上を図り利用者の増加に努めます。町外から本町を訪れる方々の移動手段として、JR 只見線や会津鉄道との接続を意識した定時定路線ワゴンの本格的運行やタクシーを使用した周遊プランなど、二次交通の強化に努めます。近隣の市町村と連携した公共交通ネットワークの構築を図ります。JR 只見線の再開通を見据え、乗車率の向上を図る取り組みを推進します。</p>		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	多目的交通利用者数	11,879 人 (H30)	13,000 人
	JR 只見駅乗車人数	7,300 人 (H30)	10,000 人
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○多目的交通の利便性の向上 ○定時定路線の本格的運行 ○広域市町村と連携した公共交通ネットワークの構築 ○JR 只見駅の利用者増を図る取り組み 		

施策 4-3 持続可能なまちづくり			
施策の概要	<p>只見ユネスコエコパークの理念に基づき、持続可能な社会経済的発展を目指します。生産年齢人口の減少と高齢化により、集落などのコミュニティ機能が低下することが予想されます。振興センターが中心となり集落間の協働の推進や支援を行います。健康でいきいきと暮らせるように、スポーツを活用した健康づくりを進め、健康寿命と自立年齢の延伸を目指します。町内の企業に海外からの研修生が多数在籍しており、多文化理解と共生を推進するため交流の機会をつくります。また、太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及・推進に努めます。</p>		
重要業績評価指数 (KPI)	指標名	現状値	目標値 (R7)
	健康づくり教室参加者数	3 6 4 人 (H30)	4 4 0 人
	平均自立年齢	男 78.6 歳 (H30) 女 83.8 歳 (H30)	男 80.1 歳 女 86.6 歳
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ機能の維持支援と拠点の整備 ○スポーツを活用した健康づくりの推進と健康寿命の延伸 ○多文化共生交流事業の展開 ○再生可能エネルギー事業の推進 		

第 2 期 只見町総合戦略

令和 2 年 3 月 策定

只見町地域創生課